平成29年６月９日

株　　主　　各　　位

第71回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１頁

株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２頁

連結計算書類の連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３頁

計算書類の個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.daisue.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

大末建設株式会社

連結株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位　百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,324	4,247	△134	8,437	205	△374	△169	8,268
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当		△208		△208				△208
親会社株主に帰属する当期純利益		3,547		3,547				3,547
自己株式の取得			△2	△2				△2
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					130	148	278	278
連結会計年度中の変動額合計	―	3,338	△2	3,335	130	148	278	3,614
当期末残高	4,324	7,585	△136	11,773	335	△225	109	11,882

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位　百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	4,324	5	3,611	3,616	△134	7,806	202	202	8,009
事業年度中の変動額									
利益準備金の積立		20	△20	－		－			－
剰余金の配当			△208	△208		△208			△208
当期純利益			3,492	3,492		3,492			3,492
自己株式の取得					△2	△2			△2
自己株式の処分					0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							126	126	126
事業年度中の変動額合計	－	20	3,263	3,283	△2	3,281	126	126	3,407
当期末残高	4,324	26	6,874	6,900	△136	11,088	328	328	11,417

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１－１．連結の範囲に関する事項

連結子会社数　　２社

連結子会社名

大末サービス㈱

テクノワークス㈱

１－２．持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名

非連結子会社名

該当事項はありません。

関連会社名

金岡単身寮ＰＦＩ㈱

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

１－３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

１－４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法、販売用不動産及び開発事業支出金は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	３年～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	２年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づく金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理しております。

（５）重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、59,970百万円であります。

（６）その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

２．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

３．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

４．表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「有形固定資産」を純額表示しておりましたが、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より総額表示と合わせ、「減価償却累計額」を有形固定資産に対する控除項目として一括して表示しております。

なお、前連結会計年度における減価償却累計額は、828百万円であります。

５．連結貸借対照表に関する注記

５－１．担保に供している資産及び担保に係る債務

（１）担保に供している資産

現金預金	129百万円
受取手形	2,769
建物	554
土地	807
投資有価証券	1,245
計	5,505

なお、投資有価証券のうち39百万円は営業保証金として差し入れております。

上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書等を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額（既入金額を除く）は、2,792百万円であります。また、預金40百万円を公共工事履行保証保険等の担保に供しております。

（２）担保に係る債務

短期借入金	3,625百万円
長期借入金	392百万円

５－２．有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

５－３．保証債務

当社グループ以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について当社グループが信用保証会社に対して保証を行っております。

㈱ホームズ他３社	350百万円

５－４．受取手形等割引高

受取手形割引高	2,632百万円
電子記録債権割引高	967

５－５．コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性及び安定性を確保し、より一層の財務基盤の強化を図るため、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	7,000百万円
借入実行残高	3,100
差引額	3,900

６．連結株主資本等変動計算書に関する注記

６－１．連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	10,614,225株

６－２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月24日定時株主総会	普通株式	104	利益剰余金	10	平成28年３月31日	平成28年６月27日
平成28年11月４日取締役会	普通株式	104	利益剰余金	10	平成28年12月31日	平成29年３月１日

（注）平成28年11月４日取締役会の１株当たり配当額10円は、創業80周年記念配当であります。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年５月10日取締役会	普通株式	104	利益剰余金	10	平成29年３月31日	平成29年６月12日

７．金融商品に関する注記

７－１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループのリスク管理基本規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、１年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、そのほとんどが短期借入金でありリスクは僅少であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

７－２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1)現金預金	3,216	3,216	－
(2)受取手形・完成工事未収入金等	29,550	29,556	6
(3)電子記録債権	906	906	－
(4)投資有価証券	1,449	1,449	－
資産計	35,122	35,128	6
(1)支払手形・工事未払金等	10,434	10,434	－
(2)電子記録債務	7,156	7,156	－
(3)短期借入金	4,154	4,154	－
(4)長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	1,283	1,283	－
負債計	23,029	23,029	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

（単位　百万円）

	種　　類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,366	871	495
	(2)債券			
	国債・地方債等	29	27	1
	小計	1,395	898	496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	43	62	△18
	(2)債券			
	国債・地方債等	10	10	△0
	小計	53	72	△18
合計		1,449	971	477

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらはすべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位　百万円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	271

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（４）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位　百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内
現金預金	3,216	－	－
受取手形・完成工事未収入金等	27,651	1,899	－
電子記録債権	906	－	－
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
国債・地方債等	10	5	23
合計	31,784	1,904	23

８．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　1,137円34銭

１株当たり当期純利益　339円47銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１－１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

（２）たな卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法、販売用不動産及び開発事業支出金は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

１－２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　物	３年～50年
構築物	10年～30年
車両運搬具及び工具器具・備品	３年～20年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

１－３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）完成工事補償引当金

引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づく金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。

（３）賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（４）工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

（５）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度から、平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理しております。

１－４．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、59,890百万円であります。

１－５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
退職給付に係る会計処理	未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類における会計処理方法と異なっております。

２．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

３．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

４．表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において、「有形固定資産」を純額表示しておりましたが、明瞭性を高めるため当事業年度より各資産科目に対する控除科目として独立掲記する方法に変更しております。

なお、前事業年度における「有形固定資産」の「減価償却累計額」△363百万円は、「建物」の「減価償却累計額」△183百万円、「構築物」の「減価償却累計額」△12百万円、「車両運搬具及び工具器具・備品」の「減価償却累計額」△165百万円、「リース資産」の「減価償却累計額」△2百万円であります。

５．貸借対照表に関する注記

５－１．担保に供している資産及び担保に係る債務

（１）担保に供している資産

現金預金	122百万円
受取手形	2,769
建物	554
土地	807
投資有価証券	1,235
計	5,488

なお、投資有価証券のうち29百万円は営業保証金として差し入れております。

上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書等を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額（既入金額を除く）は、2,792百万円であります。また、預金40百万円を公共工事履行保証保険等の担保に供しております。

（２）担保に係る債務

短期借入金	3,625百万円
長期借入金	392

５－２．有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

５－３．保証債務

下記の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。

㈱ホームズ他３社	350百万円

５－４．受取手形等割引高

受取手形割引高	2,632百万円
電子記録債権割引高	967

５－５．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3百万円
長期金銭債権	16
短期金銭債務	228

５－６．コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性及び安定性を確保し、より一層の財務基盤の強化を図るため、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	7,000百万円
借入実行残高	3,100
差引額	3,900

６．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	843百万円
営業取引以外の取引	5

７．株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	166,433株

８．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、完成工事補償引当金、退職給付引当金であります。

なお、繰延税金資産の計上にあたっては評価性引当額を控除しております。

また、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であります。

９．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,092円82銭
１株当たり当期純利益	334円28銭

10．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。